

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第95期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 嶋 一 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴 木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴 木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	27,408	42,709	42,981	38,378	41,053
経常利益 (百万円)	1,859	10,791	8,484	5,333	5,824
当期純利益 (百万円)	941	6,842	4,602	3,253	3,701
包括利益 (百万円)		6,320	4,623	4,697	6,581
純資産額 (百万円)	42,257	45,602	48,293	50,214	55,270
総資産額 (百万円)	53,420	60,611	60,525	61,862	69,656
1株当たり純資産額 (円)	694.98	763.14	806.81	854.69	936.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.60	114.63	77.81	55.38	64.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.4	74.5	78.9	79.7	77.6
自己資本利益率 (%)	2.3	15.7	9.9	6.7	7.2
株価収益率 (倍)	55.0	13.9	12.5	16.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,760	8,881	7,163	7,516	6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,503	4,841	5,610	2,610	3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	858	3,068	1,553	3,324	1,508
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,399	10,284	10,089	12,119	13,523
従業員数 (人)	1,719	1,908	2,015	2,059	2,143
[外、平均臨時従業員数]	[153]	[294]	[271]	[239]	[130]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	23,712	36,553	35,082	31,008	33,000
経常利益 (百万円)	1,705	9,125	6,374	4,036	3,985
当期純利益 (百万円)	1,050	5,688	3,265	2,802	2,565
資本金 (百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数 (株)	63,143,769	59,210,000	59,210,000	57,710,000	57,710,000
純資産額 (百万円)	37,570	40,157	41,775	42,239	43,992
総資産額 (百万円)	46,583	52,537	50,701	50,721	54,333
1株当たり純資産額 (円)	623.32	678.80	706.21	731.97	762.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (17.00)	28.00 (13.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.41	95.30	55.21	47.71	44.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.7	76.4	82.4	83.3	81.0
自己資本利益率 (%)	2.8	14.6	8.0	6.7	6.0
株価収益率 (倍)	49.3	16.7	17.6	19.2	29.5
配当性向 (%)	74.7	31.5	54.3	58.7	49.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	917 [135]	914 [262]	944 [238]	953 [201]	1,006 [88]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年10月	ダイヤモンド工具の製造販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
昭和19年1月	三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
昭和20年12月	商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
昭和25年5月	本社を東京都中央区に移転。
昭和27年5月	商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
昭和34年7月	旭電線株式会社を吸収合併。
昭和38年3月	旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	川崎市高津区に玉川工場が完成。
昭和41年4月	旭トレーディング株式会社を吸収合併。
昭和47年9月	サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)〔現連結子会社〕に経営参加。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年5月	韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社〔現持分法適用関連会社〕を設立。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和59年8月	三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
平成元年3月	千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
平成3年7月	現在地に本社を移転。
平成5年12月	トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)〔現連結子会社〕、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成7年11月	台湾鑽石工業股份有限公司〔現連結子会社〕の株式を追加取得。(昭和43年5月に合弁会社として設立)
平成11年3月	千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
平成14年7月	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア〔現連結子会社〕の全株式を取得。
平成14年7月	米国に旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.〔現連結子会社〕を設立。
平成14年7月	中国に上海旭匯金剛石工業有限公司〔現連結子会社〕を設立。
平成18年6月	三重県伊賀市に三重工場と三重第二工場を統合した新三重工場が完成。
平成23年12月	旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.〔現連結子会社〕の株式の追加取得。
平成25年7月	砥石の製造・販売を行う株式会社是村〔現連結子会社〕の株式を取得し、子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社10社及び関連会社1社)は、主に電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界向けに、ダイヤモンド及びCBN工具、及び砥石の製造・販売を行っている単一セグメントであります。なお、当連結会計年度において、株式会社是村と是村磨料(上海)有限公司が新たに子会社となりました。

当社及び当社の関係会社のこれらダイヤモンド工具事業における位置付けは、次の通りであります。

(国内)

当社は、ダイヤモンド工具の製造・販売を行っており、株式会社是村は、砥石の製造・販売を行っております。当社及び株式会社是村は、相互に製品供給も行っております。

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社は、当社より一部の材料供給を受けてダイヤモンド工具を製造し、当社へ供給しております。

(海外の製造子会社)

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASは、ダイヤモンド工具の製造を行っており、主に当社より製品供給も受けて、主に欧州地域の顧客に販売を行っております。

P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシアは、ダイヤモンド工具の製造を行っており、主に東南アジア地域の顧客と旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.へ販売しております。

台湾鑽石工業股份有限公司は、ダイヤモンド工具の製造を行っており、主に当社より製品供給も受けて、主にアジア地域の顧客に販売しております。

上海旭匯金剛石工業有限公司は、当社より一部の材料供給を受けてダイヤモンド工具の製造を行っており、台湾鑽石工業股份有限公司より製品供給も受けて、主に中国の顧客と当社へ販売しております。

是村磨料(上海)有限公司は、株式会社是村より半製品を仕入れて最終加工し、中国地域の顧客へ販売しております。

(海外の販売子会社)

旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.は、主に当社より製品供給を受けて、主に北米地域の顧客に販売しております。

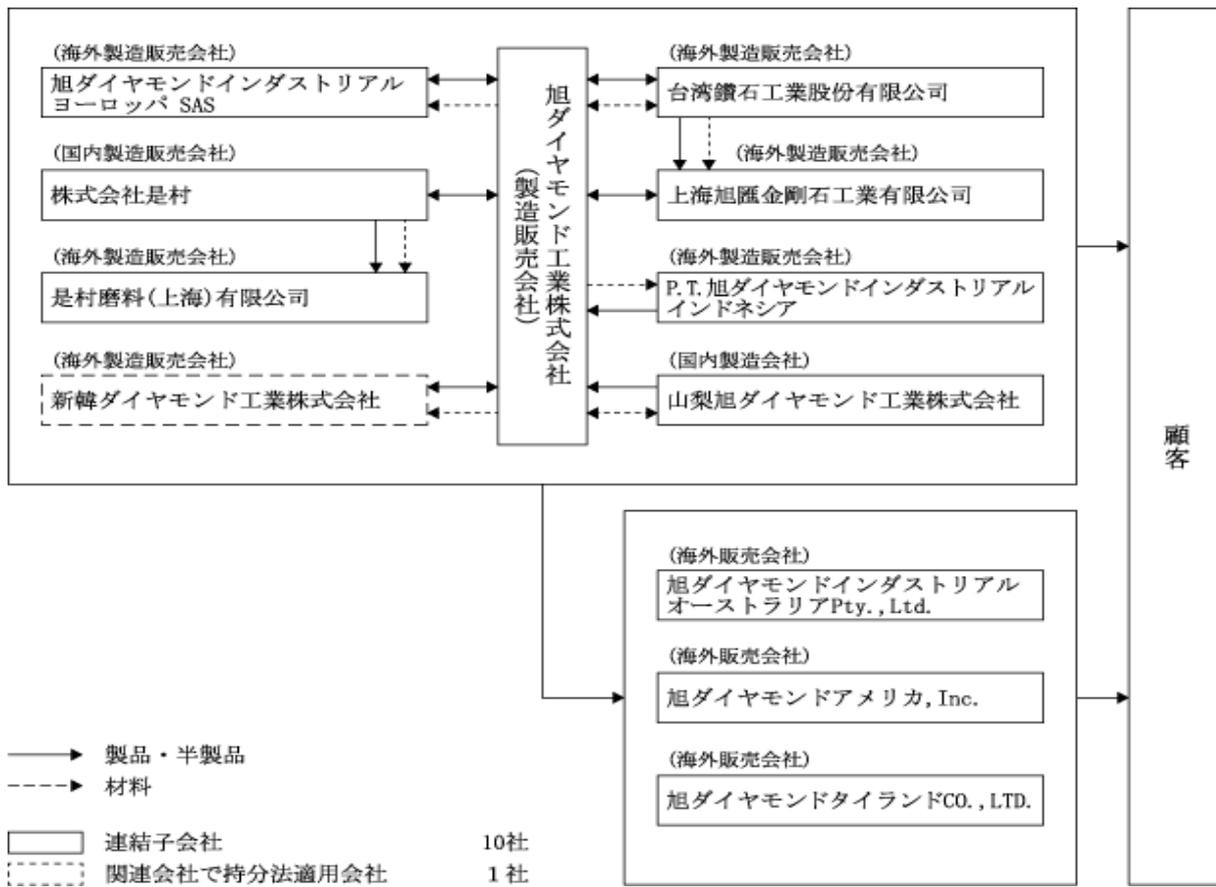
旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.は、主に当社より製品供給を受けて、主に現地の顧客に販売しております。

旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.は、主にP.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシアより製品の供給を受けて、主に東南アジア・オセアニア地域の顧客に販売しております。

(海外の関連会社)

関連会社である新韓ダイヤモンド工業株式会社は、当社より一部の原材料・製品の供給を受けて、ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。また、当社は新韓ダイヤモンド工業株式会社より製品の供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2			製品の購入 及び材料の 購入・販売		土地の 賃貸
株式会社是村	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	2			製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1		製品の販売 ・購入及び 材料の販売	債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0	1	1		製品の販売		なし
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	1	2		製品の購入 及び 材料の販売		なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1		2	製品の販売		なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3		1	製品の販売 ・購入		なし
是村磨料(上海)有限公司	中国 上海市	千US \$ 500	100.0 (100.0)	1		2	なし		なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2・4	台湾 桃園県	千NT \$ 155,221	69.1	4			製品及び材料の 販売・購入		なし
旭ダイヤモンド タイランドCO.,LTD.	タイ バンコク	千THB 106,000	90.0	1		2	製品の販売		なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3			製品の販売 ・購入及び 材料の販売		なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 台湾鑽石工業股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,014百万円
	経常利益	970 "
	当期純利益	752 "
	純資産額	3,763 "
	総資産額	6,263 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ダイヤモンド工具事業部門	2,143〔130〕

- (注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当連結会計年度末人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,006〔88〕	40.4	18.4	6,507

- (注) 1 従業員数は、執行役員8名及び当社から社外への出向者16名を除いた就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、派遣社員は当事業年度末人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、全てダイヤモンド工具事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合(組合員数577名)は、産業別労働組合JAMに加盟しております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策や金融政策、円高是正などを背景に、企業業績の回復とともに個人消費や設備投資、公共投資など内需が拡大し、緩やかな景気回復が続きました。一方、米国においては堅調な内需による景気回復が継続し、欧州でも景気は後退局面から持直しへと改善しました。また、新興国では、中国の安定成長へ向けた景気減速や、ASEAN経済の停滞などが見られましたが、世界経済は総じて緩やかな拡大傾向が続きました。

このような状況のなか、当社グループは積極的な販売活動を実施してまいりました。この結果、太陽電池向けの売上を大きく伸ばした電子半導体業界向け、自動車向けを中心とした輸送機器業界向け、ならびに軸受・超硬工具向けを中心とした機械業界向け関連工具の販売は、前年同期を上回りました。しかしながら、海外における鉱物資源探査向けの売上が大きく減少した石材・建設業界向け関連工具の販売は、前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は410億53百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は48億35百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は58億24百万円(前年同期比9.2%増)、当期純利益は37億1百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

業界別に概況を述べると次のようになります。

電子・半導体業界

電子業界では、電着ダイヤモンドワイヤの太陽電池向け販売が世界の太陽電池需要拡大を背景にアジアにおいて大幅に拡大し、サファイア向け販売は減少したものの、電着ダイヤモンドワイヤ全体の売上は前年同期を上回りました。液晶関連工具の売上も世界の液晶テレビ需要増やスマートフォン関連工具の販売増により前年同期を上回りました。半導体業界では、スマートフォン向けなどの需要増により世界の半導体市場は拡大しましたが、半導体関連工具の販売はデバイス関連工具の単価下落の影響もあり前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は184億29百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

輸送機器業界

自動車業界では、国内の景気回復による個人消費の拡大や消費税増税前の需要増により自動車販売が増加し、海外でも米国や中国における自動車販売増が世界市場の拡大を牽引しました。国内販売と輸出の増加により国内の自動車生産は増加し、日系自動車メーカーの世界生産も増加しております。自動車関連工具の販売は、工具の需要増に加え拡販努力の成果もあり、前年同期を上回りました。また、航空機関連工具の販売は前年同期の水準を確保しました。

これらの結果、売上高は73億58百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

機械業界

軸受・超硬工具業界では、年度前半の国内生産は前年同期を下回ったものの、年度後半は自動車の生産増など景気回復による需要増で回復しました。軸受・超硬工具関連工具の販売は、軸受向けが前年同期を大きく上回り、超硬工具向けも前年同期を上回りました。一方、工作機械業界では、国内需要は堅調ながら輸出の回復が遅れており、工作機械関連工具の販売は前年同期と同程度に止まりました。

これらの結果、売上高は83億11百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

石材・建設業界

国内の建設業界では、震災復興工事など公共事業投資が高い水準で推移し、民間需要も回復を見せております。建設関連工具の国内販売は公共事業予算の執行により年度後半に大きく伸び、今後も老朽化したインフラの対策工事等の増加により販売増が期待されます。一方、海外における鉱物資源探査投資は依然として回復を見せず、掘削用ビット及び関連機器の販売は前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、売上高は50億74百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

その他

大学、研究機関、窯業および宝飾等上記以外の業種への売上高は、宝飾の売上が伸びたこともあり、18億79百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,516	6,397	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610	3,831	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324	1,508	1,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	345	103
現金及び現金同等物の増減額	2,030	1,403	626
現金及び現金同等物の期末残高	12,119	13,523	1,403

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、135億23百万円となり前連結会計年度末と比べ14億3百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、63億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が58億24百万円、減価償却費が29億60百万円、法人税等の支払額が16億11百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、38億31百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が10億円、有形固定資産の取得による支出が26億38百万円、子会社株式の取得による支出が3億77百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、15億8百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1億48百万円、配当金の支払額が14億43百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)はダイヤモンド工具事業の単一セグメントであります。生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は様々ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業界別に示すと、次のとおりであります。

業界別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子・半導体業界	18,429	106.7
輸送機器業界	7,358	113.7
機械業界	8,311	114.7
石材・建設業界	5,074	87.1
その他	1,879	119.8
合計	41,053	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く事業環境は、世界経済では米国が堅調に景気拡大を続け、欧州では懸念材料が残るものの景気は上昇局面を迎えています。その一方で、中国などの主要新興国経済は景気の鈍化が予想されています。また、日本国内では消費税増税による一時的な景気落込みが想定されていますが、経済成長は持続するものと予想されます。

こうしたなか、当社グループでは、2017年10月の創立80周年に向け、新たな取り組みを開始いたします。この取り組みは、社内プロジェクトから提言された販売体制強化・海外拠点強化など、6つの改革テーマを発展させ、グループ全社の各部門における具体的な事業目標として落とし込みを行い、実行していくものです。各部門の事業目標を着実に達成し、付加価値のある製品・サービス・人材を実現し、真のグローバルブランドを目指してまいります。

次期においては、特に電子・半導体業界で電着ダイヤモンドワイヤの売上拡大が見込まれるほか、機械業界では軸受関連工具、石材・建設業界では国内インフラ工事向け関連工具の増販も期待されます。

顧客からの期待度の高い電着ダイヤモンドワイヤの更なる生産増強に向けた経営資源の投入や海外販売体制の強化に注力し、当社の中長期経営目標である「GLOBAL510(グローバルファイブテン)」の達成に全力を挙げてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(イ)基本方針の内容

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様
の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行することもあり、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社ホームページ (<http://www.asahidia.co.jp/>) 及びアニュアルレポートに掲載しております当社の経営理念や、下記の当社のさまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(ロ)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施しております。

この取り組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

企業価値向上に資する取り組み

(a)当社の企業価値の源泉について

当社は、近代産業の発展にはダイヤモンド工具が不可欠であることにいち早く注目し、日本のダイヤモンド工具製造の先駆者として、昭和12年に創立されました。以来75年余に亘り、ダイヤモンド及びCBN(立方晶窒化ホウ素)工具の専門メーカーとして研究開発を重ね、国内トップメーカーの地位を築きました。

ダイヤモンド工具は、ダイヤモンドの持つ特性である「硬さ」を利用して、「切る」「削る」「磨く」「掘る」等といったものづくりの基本となる生産工程において使用される工具です。またCBN工具は、ダイヤモンドに「次ぐ硬さ」を持つCBN砥粒を用い、ダイヤモンドにはない耐熱性と機械的強度に優れた工具です。

ダイヤモンド及びCBN工具は、太陽光発電や電子・半導体といった先端技術分野、自動車・航空機等の輸送機器分野、超硬・工作機械・ベアリング等の精密機械関連分野から石材・土木・建設分野にいたるまで幅広く産業の発展を支える基盤として必要不可欠の工具となっております。

当社は、長年培った技術力を駆使し、高速化・精密化等常に時代のニーズに合った工具を供給し続け、また将来において産業分野が変化することがあっても、ダイヤモンド及びCBN工具を産業とともに発展し続ける工具として位置付けております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、

- a. ダイヤモンド及びC B N工具の専門メーカーとして、技術研究所と各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を取りながら築き上げた基礎研究から応用開発までの幅広い研究開発体制
- b. 顧客・仕入先と長期に亘って築き上げた相互信頼関係と連携
- c. 積極的な海外展開により築き上げたネットワーク
- d. 常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行うことによって築き上げた社会からの信頼
- e. 「企業は人なり」の実践によって築き上げた良好な労使関係
であると考えております。

(b)中期経営基本方針について

当社は、中長期的な経営目標として「GLOBAL510」を掲げ、売上高500億円を目指し、リーディングカンパニーとしての地位を一層強化してまいります。

当社は、「世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』への経営進化」と、企業価値の更なる向上を目指し、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」及び「自律的な企業価値向上」を目指した経営姿勢を強く打ち出しております。

長期経営ビジョン

当社は、前述の目標達成のため、「開発力」「成長力」「収益力」「資本効率」を経営テーマとして取り組んでおります。

- ア. 「開発力」 テーマの柱として、基礎研究力と技術開発力による製品開発・改良を進めます。
- イ. 「成長力」 営業力を活かしたシェアアップと新製品での市場開拓によるグローバル成長を目指します。
- ウ. 「収益力」 製品競争力と生産性改善によるグローバルレベルでの収益力の獲得を図ります。
- エ. 「資本効率」 グローバルレベルでの資本効率を意識した経営による企業価値の向上を図ってまいります。

中期経営基本方針「自律的価値創造企業への変革」

中期経営基本方針の「自律的価値創造企業への変革」は以下に示す『3つの変革』から構成されております。

ア. 中期事業方針：『自律的成長企業への変革』

世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』へ進化するため、たゆみない研究開発を基礎に、新製品の創造や既存製品の改善に努めると共に、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設業界向け既存工具の拡販と、海外拠点の拡充による海外比率アップで販売基盤強化を図り、マーケットに左右されない自律的成長企業を目指してまいります。

イ. 中期資本政策：『資本効率重視経営への変革』

単に、売上高、収益性のみを重視した経営ではなく、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるとの考えから、グローバルレベルの資産効率、資本効率の向上を強く意識した経営を実践いたします。

ウ. コーポレート・ガバナンス：『パブリックカンパニー経営体制への変革』

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みにつきましては、下記「第4 6コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(八)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取り組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の具体的内容(以下「本プラン」といいます。)を決定し、平成24年6月27日開催の当社第93回定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。なお、当社は、平成21年6月26日開催の第90回定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)を導入しており、本プランは、旧プランを継続するものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの順守を求めるとともに、大量買付者が本プランを順守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります。

本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はその提案(以下「大量買付行為」といいます。)が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者(以下「大量買付者」といいます。)に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様へ無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)には、a.大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、b.当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが順守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとしていたします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとしていたします。

情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施又は不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

(二)本プランの合理性(本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由)

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- (b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として継続されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 独立性の高い社外者の判断の重視
- (e) 合理的な客観的要件の設定
- (f) 第三者専門家の意見の取得
- (g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループは、主な原材料として天然・人工ダイヤモンドや各種金属を使用しております。今後、これらの調達において、供給元の操業停止又は供給能力の制約、原材料価格の高騰、原料需給の逼迫などにより、必要な原材料の調達ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気動向

当社グループは、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設などの広範囲の業界に対し、ダイヤモンド工具を供給しておりますが、景気変動が各業界の取引先へ影響を与える場合、工具の需要にも影響を受ける事となります。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合

当社グループは、競合他社との技術・納期・価格競争などが日々行われるなか、高品質化・短納期化・技術サービスの充実化などに努めております。今後、競合他社との競争に対して、迅速かつ適切に対応できず、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループは、品質管理基準に従って製造活動を行っておりますが、すべての製品について欠陥がなく、クレーム費用が発生しないという保証はありません。今後、大規模なクレームの発生により、多額のコストが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業

当社グループは、アジア・オセアニア、欧州、北米などに活動拠点を有し、事業のグローバル化を展開しております。今後、政治情勢の変化、法的規制の変更、労働争議の発生、疫病の発生、為替の変動及びテロ・戦争の勃発など予期しない様々な問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループは、国内外に有する製造拠点において、日々災害防止に努めております。今後、大地震、暴風雨、洪水などが発生し、当社グループの生産設備及び情報システムへの直接的な被害や、社会インフラの損壊による電力供給不足等、もしくは取引先からの材料の供給不足等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における連結対象ベースでの研究開発費は14億31百万円であり、業界別の研究成果は以下のとおりであります。

(1) 電子・半導体業界

太陽電池用シリコンインゴットの切断に使われている電着ダイヤモンドワイヤ(商品名「E c o M E P(エコメッ プ)」)では、年々高まる精度向上要求を先取りすべく、付着数を精密に制御した製品を開発しました。開発製品は切断面精度が著しく向上することが確認されており、国内外顧客への販売を開始しました。

各種半導体基板研削に使用されるダイヤモンドホイールでは、次世代パワーデバイス素材となる単結晶炭化ケイ素(単結晶S i C)研削用にボンド構造や結合材の強さを調整したピトリファイドダイヤモンドホイールを開発し、国内外顧客へ販売を開始しました。

(2) 輸送機器業界

自動車などの変速機に使われる歯車や部品加工用では砥粒の突出量を制御し、切れ味持続性や加工精度向上を両立させた電着C B Nホイールを開発いたしました。

歯車やエンジン部品の孔内壁加工に使われるホーニング加工では、メタルボンドの構成を見直したことで、表面粗さを維持しつつ、工具寿命を延ばすことにも成功し、本製品の市場投入を開始いたしました。同時に、ワンパスで加工が可能な電着ホーニング工具も開発し、これがラインアップされたことで、顧客要求や加工方法に合致した工具が提供できるようになりました。

(3) 機械業界

軸受部品加工に使用されている砥粒配列ロータリドレッサ(商品名「アイストロール」)では、成形性、成形精度向上のため、様々な配列パターンに対応できるよう砥粒の付着方法、ダイヤモンド種類の最適化を行いました。これにより広範囲で使用できるようになり、軸受以外の市場へも投入できるようになりました。

(4) 石材・建設業界

石材・建設業界ではコンクリート構造物改修・解体用ワイヤソーの開発を進め、橋梁、高架道路の高配筋部を乾式で切断するものや水中の構造物を切断する製品のラインアップを拡充しました。

また、今後増加していくと思われる、鋼材構造物を切断するワイヤソーの開発も進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券については、期末日における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性を判断して減損処理を行うこととしております。時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合には回復可能性がないものとして判断し、30%～50%程度下落した場合には当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来、投資先の株価の著しい下落もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

退職給付

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率及び長期期待運用収益率などの前提条件に基づいた基礎率により計算しております。これらの計算結果が前提条件と異なる場合や、これらの基礎率が大きく変更される場合には、数理計算上の差異に大きく影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、営業利益

売上高は410億53百万円(前年同期比7.0%増)、売上原価は280億6百万円(前年同期比7.1%増)、販売費及び一般管理費は82億11百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

これらの結果、営業利益は48億35百万円となり、前年同期に比べ2億78百万円増加しました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前年同期に比べ、為替差益が78百万円減少したものの、持分法による投資利益が2億70百万円増加したことから、2億12百万円の収益増となりました。

これらの結果、経常利益は58億24百万円となり、前年同期に比べ4億91百万円増加しました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、前年同期に比べ1億8百万円の増益となりました。税金等調整前当期純利益は58億24百万円となり、前年同期に比べ5億99百万円増加しました。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前年同期に比べ1億61百万円増加し、18億83百万円となりました。少数株主利益は、前年同期に比べ9百万円減少し2億39百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は37億1百万円となり、前年同期に比べ4億47百万円増加しました。また、1株当たり当期純利益金額は64円14銭、自己資本利益率は7.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により342億68百万円となり、前年同期末に比べ46億4百万円の増加となりました。有形固定資産は222億32百万円となり、前年同期末に比べ11億9百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により130億29百万円となり、前年同期末に比べ20億42百万円の増加となりました。

以上の結果、総資産は696億56百万円となり、前年同期末に比べ77億93百万円の増加となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により77億79百万円となり、前年同期末に比べ22億37百万円の増加となりました。固定負債は、退職給付に係る負債(前期は退職給付引当金)の増加等により66億6百万円となり、前年同期末に比べ5億円の増加となりました。

以上の結果、負債は143億86百万円となり、前年同期末に比べ27億37百万円の増加となりました。

純資産

株主資本は、当期純利益の計上37億1百万円、剰余金の配当による減少14億42百万円等により、517億43百万円となり、前年同期末に比べ22億54百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の19億48百万円の増加等により23億17百万円となり、前年同期末に比べ24億85百万円増加しました。

以上の結果、純資産は552億70百万円となり、前年同期末に比べ50億56百万円の増加となりました。なお、1株当たり純資産額は、前年同期末に比べ82円21銭増加し936円90銭となり、自己資本比率は77.6%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。今後は、国内、海外の各工場においての生産品目の戦略的な棲み分けを図り、最適な生産体制の構築に取り掛かり、特に中国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ地区への積極的な拡販が必要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は34億92百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。

なお、上記の設備投資の資金については、ほぼ全額を自己資金で充たいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備 試験業務設備	3,725	2,247	1,952 (128)	196	8,122	361 〔16〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	970	595	1,066 (8)	92	2,725	166 〔17〕
千葉鶴舞工場 (千葉縣市原市)	生産設備	820	230	216 (14)	48	1,315	88 〔16〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	1,693	1,267	116 (16)	107	3,184	97 〔20〕
技術研究所 (千葉縣市原市)	研究開発設備	47	164	34 (2)	32	279	22 〔2〕
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	21	2	954 (68)	207	1,185	272 〔17〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5 本社他には、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社(国内連結子会社)への貸与中の土地874百万円(22千㎡)を含んでおります。

6 上記のほか、主要な賃借している設備として、本社(東京都千代田区)の事務所の賃借を行っており、年間賃借料は122百万円であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	386	379	()	43	808	137 〔22〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (仏国 セデックス)	生産設備	212	578	15 (22)	87	894	175 〔7〕
台湾鑽石工業股份 有限公司 (台湾 桃園県)	生産設備	612	1,077	303 (12)	284	2,277	406 〔6〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに、生産計画、需要予測、設備投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に各工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないよう、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定総額は70億円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係るものであります。この投資予定総額の内訳は、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備の拡充として30億50百万円、経常的な設備の更新として36億20百万円（うち当社が25億70百万円、子会社10社で10億50百万円）、その他として3億30百万円であります。所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	予定年月		設備投資目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
提出会社 三重工場及び 千葉第二工場	電着ダイヤモンドワイヤの 生産設備	3,050		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産増強
提出会社 三重工場 他3工場	生産設備	2,570		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	生産設備の 更新
提出会社	その他	330		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	
子会社10社	生産設備	1,050		自己資金 及び 借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産設備の 更新
計		7,000					

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,710,000	57,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,710,000	57,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月27日 (注)	3,933,769	59,210,000		4,102		7,129
平成25年2月22日 (注)	1,500,000	57,710,000		4,102		7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	28	146	145	8	7,985	8,350	
所有株式数 (単元)		124,055	3,475	45,494	233,316	229	168,800	575,369	173,100
所有株式数 の割合(%)		21.56	0.60	7.90	40.55	0.03	29.33	100.00	

(注) 1 自己株式7,275株は、「個人その他」に72単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,798	8.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,637	4.57
ジーピー モルガン チェース バン ク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,297	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,084	3.61
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー)アカウント ノン ト リーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,003	3.47
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,907	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.40
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,370	2.37
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.27
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,272	2.20
計		21,065	36.50

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,798 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,084 "

- 2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成26年2月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成26年2月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベスト メント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	426	0.74
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ノー スアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ス トリート 31	1,814	3.14
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ス トリート 31	89	0.15
計		2,329	4.04

- 3 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成26年2月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年2月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	2,966	5.14
計		2,966	5.14

- 4 ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーから平成26年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成26年3月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センターヴィル・ロード2711、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	3,408	5.91
計		3,408	5.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,529,700	575,297	
単元未満株式	普通株式 173,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,710,000		
総株主の議決権		575,297	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	7,200		7,200	0.01
計		7,200		7,200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,452	4,585,044
当期間における取得自己株式	537	783,906

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	98	84,705		
保有自己株式数	7,275		7,812	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり22円(うち中間配当10円)を実施しました。内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資等に充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月1日 取締役会決議	577	10
平成26年6月26日 定時株主総会決議	692	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	870	1,715	1,935	983	1,374
最低(円)	411	843	887	661	850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,005	970	1,084	1,165	1,296	1,374
最低(円)	923	855	934	1,069	1,017	1,213

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		川 嶋 一 夫	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 千葉鶴舞工場長 平成15年6月 取締役千葉鶴舞工場長 平成17年6月 取締役経営戦略企画本部長 平成18年6月 常務取締役経営戦略企画本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	86
代表取締役専務	営業本部長	片 岡 和 喜	昭和27年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年7月 技術部長 平成20年6月 取締役営業本部副本部長 平成23年6月 常務取締役経営戦略企画本部長兼 営業本部副本部長 平成25年6月 代表取締役専務営業本部長 (現任)	(注)3	26
常務取締役	生産技術本部長 兼三重工場長	奥 井 威 夫	昭和25年4月19日生	昭和59年12月 当社入社 平成13年7月 三重工場副工場長 平成18年7月 執行役員三重工場副工場長 平成20年6月 取締役三重工場長 平成25年6月 常務取締役生産技術本部長 兼三重工場長(現任)	(注)3	29
常務取締役	経営戦略企画 本部長	粉 川 和 勇	昭和32年1月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年7月 企画部長 平成21年6月 執行役員経営戦略企画本部長 平成23年6月 取締役玉川工場長 平成25年6月 上海旭匯金剛石工業有限公司代表 取締役董事長(現任) 平成25年6月 常務取締役経営戦略企画本部長 (現任)	(注)3	20
取締役	海外事業部担当	藍 敏 雄	昭和28年3月4日生	平成6年9月 当社入社 平成8年7月 当社退職 平成8年8月 台湾鑽石工業股份有限公司代表取 締役董事長(現任) 平成14年7月 上海旭匯金剛石工業有限公司代表 取締役董事長 平成17年6月 取締役海外事業部担当(現任)	(注)3	3
取締役	千葉鶴舞工場長	谷 口 和 昭	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年7月 千葉鶴舞工場生産技術部長 平成20年7月 執行役員千葉鶴舞工場副工場長 平成23年6月 取締役千葉鶴舞工場副工場長 平成25年6月 取締役千葉鶴舞工場長(現任)	(注)3	18
取締役	管理本部長	鈴 木 徹	昭和27年10月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年10月 総務部長 平成23年6月 執行役員管理本部副本部長 平成25年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	萩原利昌	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 平成16年12月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 名古屋支店副部長 執行役員名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	5
取締役		小山修	昭和23年8月8日生	平成17年4月 平成21年4月 平成25年1月 平成26年6月	三井物産株式会社執行役員兼米国 三井物産株式会社副社長 三井物産株式会社常務執行役員兼 株式会社三井物産戦略研究所代表 取締役社長兼所長 学校法人啓明学園常務理事 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		高城光男	昭和27年10月17日生	昭和48年10月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 情報システム部副部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		永田新一	昭和23年1月31日生	平成10年7月 平成18年7月 平成20年6月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社(現 ヤマトクレジットファイナンス株 式会社)常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		服部盛敏	昭和23年3月9日生	平成10年5月 平成11年11月 平成16年10月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)融資企画部長 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ投信株式会社)常 務取締役 同社専務取締役 三菱UFJ住宅ローン保証株式会 社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							202

- (注) 1 取締役小山修は、社外取締役であります。
- 2 監査役永田新一及び服部盛敏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図るため、執行役員制度を導入しております。常務執行役員は2名で、大阪支店長 大河内孝夫、ヨーロッパ駐在員事務所長 滝口明、執行役員は6名で、三重工場副工場長 井元修三、玉川工場長 阿部英夫、P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア取締役社長 原智彦、千葉鶴舞工場副工場長 望月政司、技術研究所長 松田順一、海外営業部長 松川英樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

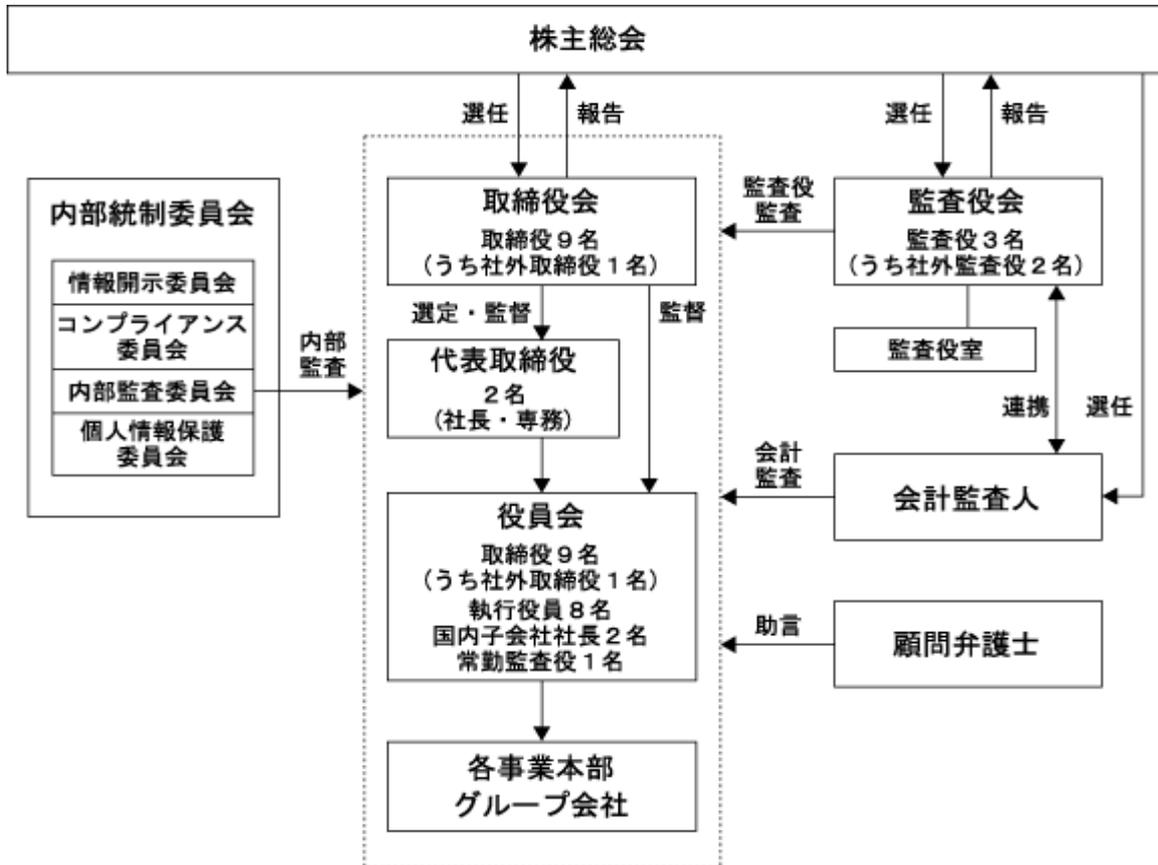
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、すべてのステークホルダーに信頼され、経営全般の的確な意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営責任の明確化、経営監視機能の強化、業務執行の効率性の強化に努める事が必要であると考えております。

企業統治の体制

当社の企業統治体制は、以下の通りであります。



イ 取締役会及び役員会

当社の取締役会は、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会終了後には、当社の取締役、執行役員及び国内子会社の取締役社長が出席する役員会を開催し、意思決定事項の周知徹底を図っております。なお、平成26年6月に社外取締役1名が選任され、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において、取締役は9名(うち社外取締役1名)で構成されております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は定例監査役会を開催するとともに、取締役会、役員会などに出席し、取締役の意思決定や職務遂行の監査を行っております。有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

また、監査役会のもとに、監査役室(兼任スタッフ4名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

八 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入して、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を進めております。有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において、執行役員は8名で構成されております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のような体制を採用することで、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を監督する機能の充実化が図れるとともに、的確な経営判断が可能な体制が十分に確保されているものと考えております。

また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築することができるようにしております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、情報開示委員会、コンプライアンス委員会、内部監査委員会及び個人情報保護委員会の4つの組織を設置し、法令・定款に適した体制を確保しております。さらに「ヘルプライン窓口」を社内及び社外に設置し、内部通報制度を確立しております。

また、内部統制システムの構築・整備・評価・改善等の活動は、内部監査規程に従って、主に内部監査委員会(兼任スタッフ14名)を中心に行っており、問題点等があれば内部統制委員会へ報告する体制を整えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、コンプライアンス委員会が「経営理念」、「行動憲章」及び「コンプライアンスの具体例」をまとめた「旭ダイヤ行動指針」を活用して、役員・従業員に対してコンプライアンス全般の周知徹底を図っております。

また、情報開示委員会や個人情報保護委員会が情報漏えい等の事故防止に努めるほか、環境面でのリスク管理はISO14001「環境マネジメントシステム」、品質面でのリスク管理はISO9001「品質マネジメントシステム」の運用でそれぞれ補い、安全衛生委員会は安全面のリスク管理を、特許委員会はブランド面のリスク管理をそれぞれ行うなど、様々な角度からリスク管理を行っております。

さらに、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査委員会(兼任スタッフ14名)が、内部監査規程に従って、主に内部統制の評価と兼ねて内部監査を行っております。また、監査役会においては、会計監査人及び内部監査委員会から、監査方針・監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚宏氏、加藤且行氏及び猿渡良太郎氏の3名であり、あると築地監査法人に所属しております。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、会計監査人として、あると築地監査法人と監査契約を締結し、会社法と金融商品取引法に基づく監査を受けております。内部監査においては、内部監査委員会のスタッフ、監査役及び会計監査人が、相互連携した監査活動を行っております。さらに、監査役と会計監査人は、定期的に監査方針、監査方法、監査結果等について報告会を開催し、相互理解に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外取締役及び各社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役として小山修氏、社外監査役として永田新一氏及び服部盛敏氏の合計3名を選任しております。

社外取締役小山修氏は、長年にわたり三井物産株式会社の執行役員及び常務執行役員を務めておりましたが、当該会社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役である永田新一氏及び服部盛敏氏の両名は、金融機関出身で退職後10年以上経過しており、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役の小山修氏は、豊富な海外経験や幅広い見識を有していることから、グローバル化を進める当社の経営全般に適切な助言を頂くために選任しており、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと考えております。

社外監査役の永田新一氏及び服部盛敏氏は、いずれも業務運営の経験が豊富のため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、適切な経営監視をして頂くために選任しております。

なお、小山修氏及び永田新一氏については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ニ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ホ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

豊富な経験・専門知識に基づき、中立的かつ客観的な立場から、経営の監視と透明性を図って頂くとともに、監査意見の提言を行って頂けるものと考えております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行う事ができるよう事前に説明を受けており、円滑に経営に対する監督を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるような体制をとっております。

社外監査役は、常勤監査役からの監査報告、内部監査委員会からの内部監査及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告などを定期的に受ける体制をとっております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬		
取締役	257	257		10
監査役(社外監査役を除く)	17	17		1
社外役員	9	9		2
合計	283	283		13

- (注) 1 取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の基本報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成され、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役会の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額 5,698百万円

ロ 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	551	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	669,930	432	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	378	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	355	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	279	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	121,000	267	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	263	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	177	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	175	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	126,281	168	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	158	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	137	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	127	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	150,000	111	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	69	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	68	取引関係の維持・強化
鉦研工業株式会社	143,700	66	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	65	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	78,603	59	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	58	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	500,000	56	取引関係の維持・強化
株式会社ユーシン	88,000	55	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	133,788	53	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	118,000	52	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	4,650	40	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	36,060	31	取引関係の維持・強化
株式会社SUMCO	28,184	30	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	26	取引関係の維持・強化
富士精工株式会社	109,000	25	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	10,000	22	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニオンツール株式会社	290,000	684	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	492	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	491	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	680,700	407	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	121,000	398	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	283	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	245	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	150,000	211	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	210	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	205	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	181	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	178	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	128,425	175	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	164	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	139,445	94	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	80,247	93	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	88	取引関係の維持・強化
東京製網株式会社	500,000	80	取引関係の維持・強化
鉦研工業株式会社	143,700	71	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	69	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	65	取引関係の維持・強化
ミネベア株式会社	65,454	60	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	40,820	59	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	59	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	118,000	54	取引関係の維持・強化
株式会社ユーシン	88,000	54	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	9,300	43	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	37	取引関係の維持・強化
富士精工株式会社	109,000	27	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	10,000	25	取引関係の維持・強化

八 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		45	
連結子会社				
計	42		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821	14,407
受取手形及び売掛金	4 11,082	12,329
有価証券	298	175
商品及び製品	1,972	2,259
仕掛品	1,104	1,361
原材料及び貯蔵品	2,673	2,723
繰延税金資産	492	567
その他	315	519
貸倒引当金	96	76
流動資産合計	29,663	34,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,796	19,283
減価償却累計額	9,210	10,455
建物及び構築物(純額)	8,586	8,827
機械装置及び運搬具	2, 3 26,846	3 28,471
減価償却累計額	20,339	21,740
機械装置及び運搬具(純額)	6,506	6,730
土地	3, 5 4,704	3, 5 5,059
建設仮勘定	387	406
その他	4,592	5,135
減価償却累計額	3,653	3,926
その他(純額)	938	1,208
有形固定資産合計	21,123	22,232
無形固定資産		
投資その他の資産	88	125
投資有価証券	1 8,882	1 11,501
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,002	709
その他	1,126	837
貸倒引当金	28	22
投資その他の資産合計	10,986	13,029
固定資産合計	32,199	35,388
資産合計	61,862	69,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404	2,156
短期借入金	2 556	749
未払法人税等	824	1,250
賞与引当金	701	806
その他	2,054	2,816
流動負債合計	5,541	7,779
固定負債		
長期借入金	62	177
退職給付引当金	5,141	
退職給付に係る負債		5,663
再評価に係る繰延税金負債	5 407	5 407
資産除去債務	113	116
その他	381	241
固定負債合計	6,106	6,606
負債合計	11,648	14,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	38,260	40,519
自己株式	2	6
株主資本合計	49,489	51,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,977
土地再評価差額金	5 105	5 105
為替換算調整勘定	1,725	222
退職給付に係る調整累計額		11
その他の包括利益累計額合計	167	2,317
少数株主持分	892	1,209
純資産合計	50,214	55,270
負債純資産合計	61,862	69,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	38,378	41,053
売上原価	1, 3 26,158	1, 3 28,006
売上総利益	12,219	13,046
販売費及び一般管理費		
販売費	4,853	5,256
一般管理費	2,809	2,955
販売費及び一般管理費合計	2, 3 7,663	2, 3 8,211
営業利益	4,556	4,835
営業外収益		
受取利息	93	101
受取配当金	79	84
為替差益	300	221
持分法による投資利益	249	520
雑収入	72	86
営業外収益合計	795	1,015
営業外費用		
支払利息	12	13
雑損失	5	12
営業外費用合計	18	25
経常利益	5,333	5,824
特別利益		
国庫補助金		11
特別利益合計		11
特別損失		
固定資産除却損	4 66	
固定資産圧縮損		5 11
投資有価証券評価損	42	
特別損失合計	108	11
税金等調整前当期純利益	5,225	5,824
法人税、住民税及び事業税	1,791	2,016
法人税等調整額	69	132
法人税等合計	1,722	1,883
少数株主損益調整前当期純利益	3,503	3,940
少数株主利益	249	239
当期純利益	3,253	3,701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,503	3,940
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	400	645
為替換算調整勘定	772	949
持分法適用会社に対する持分相当額	22	1,045
その他の包括利益合計	1,194	2,640
包括利益	4,697	6,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,334	6,174
少数株主に係る包括利益	363	406

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	37,820	76	48,974
当期変動額					
剰余金の配当			1,538		1,538
当期純利益			3,253		3,253
自己株式の取得				1,200	1,200
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			1,275	1,275	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			440	74	514
当期末残高	4,102	7,129	38,260	2	49,489

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,054	105	2,408		1,248	567	48,293
当期変動額							
剰余金の配当							1,538
当期純利益							3,253
自己株式の取得							1,200
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	398		682		1,080	324	1,405
当期変動額合計	398		682		1,080	324	1,920
当期末残高	1,452	105	1,725		167	892	50,214

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	38,260	2	49,489
当期変動額					
剰余金の配当			1,442		1,442
当期純利益			3,701		3,701
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,258	4	2,254
当期末残高	4,102	7,129	40,519	6	51,743

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,452	105	1,725		167	892	50,214
当期変動額							
剰余金の配当							1,442
当期純利益							3,701
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	525		1,948	11	2,485	316	2,801
当期変動額合計	525		1,948	11	2,485	316	5,056
当期末残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	55,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,225	5,824
減価償却費	3,254	2,960
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	75
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		407
受取利息及び受取配当金	172	186
支払利息	12	13
持分法による投資損益（ は益）	249	520
固定資産圧縮損		11
補助金収入		11
有形固定資産除却損	69	25
有形固定資産売却損益（ は益）	4	0
投資有価証券評価損益（ は益）	42	
売上債権の増減額（ は増加）	1,089	492
たな卸資産の増減額（ は増加）	370	246
仕入債務の増減額（ は減少）	351	444
その他	528	445
小計	8,818	7,824
利息及び配当金の受取額	172	186
利息の支払額	12	13
補助金の受取額		11
法人税等の支払額	1,461	1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,516	6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000
定期預金の払戻による収入	500	200
有形固定資産の取得による支出	2,527	2,638
有形固定資産の売却による収入	34	40
投資有価証券の取得による支出	1,667	21
投資有価証券の償還による収入	1,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		² 377
その他	49	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610	3,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	409	12
長期借入れによる収入	34	148
長期借入金の返済による支出	91	39
自己株式の取得による支出	1,200	4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,533	1,443
少数株主への配当金の支払額	39	76
少数株主からの払込みによる収入	1	
リース債務の返済による支出	86	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,030	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	12,119
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,119	1 13,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、株式会社是村及び是村磨料(上海)有限公司については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社を含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が56億63百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11百万円増加し、少数株主持分が14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が21銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,469百万円	4,012百万円

2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	0百万円	百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	52百万円	63百万円
土地	640 "	640 "
計	693 "	704 "

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	219百万円	百万円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	798百万円	815百万円

- 6 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,881百万円	8,222百万円
借入実行残高	420 "	575 "
差引額	7,460 "	7,647 "

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	77百万円	40百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	2,074百万円	2,224百万円
賞与引当金繰入額	134 "	152 "
退職給付費用	190 "	249 "
貸倒引当金繰入額	34 "	13 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	991百万円	924百万円
賞与引当金繰入額	41 "	45 "
退職給付費用	54 "	85 "
研究開発費	396 "	440 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,364百万円	1,431百万円

- 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	百万円
機械装置及び運搬具	58 "	"

- 5 固定資産圧縮損は、独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金の交付により、機械装置及び運搬具の取得価額を直接減額した金額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	575百万円	981百万円
組替調整額	42 "	"
税効果調整前	617 "	981 "
税効果額	217 "	336 "
その他有価証券評価差額金	400 "	645 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	772 "	949 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22 "	1,045 "
その他の包括利益合計	1,194 "	2,640 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	59,210		1,500	57,710
合計	59,210		1,500	57,710
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	55	1,447	1,500	2
合計	55	1,447	1,500	2

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,446千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,500千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	769	13	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	769	13	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	865	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	57,710			57,710
合計	57,710			57,710
自己株式				
普通株式 (注)1・2	2	4	0	7
合計	2	4	0	7

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	865	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	577	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,821百万円	14,407百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	1,060 〃
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	298 〃	175 〃
現金及び現金同等物	12,119 〃	13,523 〃

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社是村及びその子会社である是村磨料(上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	960百万円
固定資産	225 〃
のれん	110 〃
流動負債	449 〃
固定負債	27 〃
新規連結子会社株式の取得価額	819 〃
新規連結子会社の現金及び現金同等物	441 〃
差引：新規連結子会社の取得のための支出	377 〃

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	66百万円	77百万円
1年超	152 〃	101 〃
合計	218 〃	179 〃

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手元流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,821	11,821	
(2)受取手形及び売掛金	11,082	11,082	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,700	1,633	66
其他有価証券	4,857	4,857	
資産計	29,461	29,394	66
(1)支払手形及び買掛金	1,404	1,404	
(2)短期借入金	556	556	
(3)未払法人税等	824	824	
(4)長期借入金	62	62	0
負債計	2,847	2,847	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,407	14,407	
(2)受取手形及び売掛金	12,329	12,329	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,700	1,688	11
其他有価証券	5,811	5,811	
資産計	34,248	34,236	11
(1)支払手形及び買掛金	2,156	2,156	
(2)短期借入金	749	749	
(3)未払法人税等	1,250	1,250	
(4)長期借入金	177	172	4
負債計	4,333	4,329	4

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,622	4,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,821			
受取手形及び売掛金	11,082			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,500	200	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	298			
合計	23,201	1,500	200	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,407			
受取手形及び売掛金	12,329			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,500	200	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	175			
合計	26,912	1,500	200	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	525					
長期借入金	31	34	19	7		
リース債務	71	57	45	29	11	1
合計	627	92	65	36	11	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	699					
長期借入金	49	74	59	44		
リース債務	79	67	49	30	12	
合計	828	141	109	74	12	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	200	201	1
	社債 その他			
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	1,500	1,431	68
	社債			
	その他			
	小計	1,500	1,431	68
合計		1,700	1,633	66

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	200	201	1
	社債 その他			
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	1,500	1,486	13
	社債			
	その他			
	小計	1,500	1,486	13
合計		1,700	1,688	11

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	4,496	2,429	2,067
	債券 その他			
	小計	4,496	2,429	2,067
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	62	92	30
	債券			
	その他			
	小計	62	92	30
合計		4,559	2,522	2,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,622百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額298百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	5,620	2,555	3,065
	債券 その他			
	小計	5,620	2,555	3,065
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	15	18	3
	債券 その他			
	小計	15	18	3
合計		5,635	2,573	3,061

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額175百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度においては42百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年3月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。

また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	11,447百万円
年金資産	5,894 "
未積立退職給付債務	5,552 "
未認識数理計算上の差異	411 "
退職給付引当金	5,141 "

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	488百万円
利息費用	218 "
期待運用収益	112 "
数理計算上の差異の費用処理額	225 "
退職給付費用	819 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に1.5%

(3) 期待運用収益率

主に2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌期1年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,447百万円
勤務費用	537 "
利息費用	175 "
数理計算上の差異の発生額	54 "
退職給付の支払額	646 "
その他	234 "
退職給付債務の期末残高	11,803 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,894百万円
期待運用収益	118 "
数理計算上の差異の発生額	67 "
事業主からの拠出額	337 "
退職給付の支払額	384 "
その他	107 "
年金資産の期末残高	6,139 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

積立型制度の退職給付債務	11,803百万円
年金資産	6,139 "
	5,663 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,663 "
退職給付に係る負債	5,663 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,663 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	537百万円
利息費用	175 "
期待運用収益	118 "
数理計算上の差異の費用処理額	413 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,008 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 9百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.8%
株式	15.2 "
一般勘定	45.3 "
現金及び預金	1.9 "
その他	11.8 "
合計	100.0 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0 "

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、31百万円となりました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	233百万円	252百万円
退職給付引当金	1,709 "	"
退職給付に係る負債	"	1,845 "
たな卸資産評価損	146 "	163 "
未払事業税損金不算入額	47 "	74 "
その他	258 "	202 "
繰延税金資産小計	2,395 "	2,538 "
評価性引当額	49 "	49 "
繰延税金資産合計	2,346 "	2,488 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	12 "	6 "
在外子会社の留保利益	104 "	129 "
その他有価証券評価差額金	723 "	1,068 "
その他	10 "	6 "
繰延税金負債合計	850 "	1,211 "
繰延税金資産の純額	1,495 "	1,277 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	227百万円	227百万円
評価性引当額	227 "	227 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	407 "	407 "
繰延税金負債合計	407 "	407 "
繰延税金負債の純額	407 "	407 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.6 "
持分法による投資利益	1.8 "	3.4 "
在外子会社との税率差額	3.6 "	2.8 "
試験研究費の税額控除	2.0 "	1.7 "
外国税額	1.2 "	1.4 "
その他	1.0 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0 "	32.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.2%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社是村及びその子会社1社

事業の内容 砥石の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

株式会社是村は、昭和15年の創業以来「超仕上砥石」の分野では確固たる地位を築いており、ベアリング業界、自動車部品業界、家電部品・精密機械部品業界を主な取引先としております。

当社にとって同社のグループ化は当該分野での競争が少ないため、ほぼ全額売上に寄与すると考えられます。当社グループといたしまして、ダイヤモンド工具における事業の拡大を図ることで高いシナジー効果の創出が見込まれることから、当社グループの業績拡大に寄与するものと判断しております。

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	810百万円
取得に直接要した費用	9 "
取得原価	819 "

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

110百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	960百万円
固定資産	225 "
資産合計	1,185 "
流動負債	449 "
固定負債	27 "
負債合計	476 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約開始から4年～56年と見積り、割引率は0.97%～4.00%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	111百万円	113百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	2 "	2 "
期末残高	113 "	116 "

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
19,363	10,002	4,688	2,771	1,552	38,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
18,158	2,964	21,123

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
19,131	10,903	5,579	3,581	1,856	41,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
18,323	2,341	1,568	22,232

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は新韓ダイヤモンド工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,768百万円
固定資産合計	9,510 "
流動負債合計	1,505 "
固定負債合計	4,636 "
純資産合計	14,137 "
売上高	17,843 "
税引前当期純利益金額	2,343 "
当期純利益金額	1,834 "

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	854円69銭	936円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	50,214	55,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	892	1,209
(うち少数株主持分(百万円))	(892)	(1,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,321	54,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,707	57,702

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	55円38銭	64円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,253	3,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,253	3,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,750	57,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	525	699	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	31	49	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	71	79		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	177	1.54	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145	160		平成27年～平成30年
その他有利子負債				
合計	835	1,166		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	74	59	44	
リース債務	67	49	30	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,171	19,373	30,114	41,053
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,025	2,210	3,975	5,824
四半期(当期)純利益金額(百万円)	546	1,279	2,483	3,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.47	22.18	43.03	64.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.47	12.71	20.85	21.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,733	9,280
受取手形	4 2,110	2,026
売掛金	1 6,918	1 7,708
商品及び製品	1,201	1,160
仕掛品	783	880
原材料及び貯蔵品	2,030	2,089
繰延税金資産	374	405
未収入金	1 359	1 465
その他	52	1 249
貸倒引当金	42	27
流動資産合計	21,522	24,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,025	6,822
構築物	515	456
機械及び装置	4,824	4,505
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	437	479
土地	3 4,340	3 4,340
リース資産	188	205
建設仮勘定	149	327
有形固定資産合計	17,486	17,140
無形固定資産		
ソフトウェア	28	35
その他	35	33
無形固定資産合計	64	69
投資その他の資産		
投資有価証券	6,412	7,398
関係会社株式	3,301	4,120
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	900	656
差入保証金	443	391
その他	612	336
貸倒引当金	26	21
投資その他の資産合計	11,648	12,884
固定資産合計	29,198	30,093
資産合計	50,721	54,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,593
未払金	609	1,253
未払費用	313	342
未払法人税等	565	943
預り金	127	127
賞与引当金	534	597
その他	119	73
流動負債合計	3,332	4,931
固定負債		
退職給付引当金	4,312	4,704
再評価に係る繰延税金負債	407	407
資産除去債務	105	107
その他	323	188
固定負債合計	5,149	5,408
負債合計	8,482	10,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	20	11
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	3,176	4,309
利益剰余金合計	29,572	30,696
自己株式	2	6
株主資本合計	40,801	41,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,966
土地再評価差額金	105	105
評価・換算差額等合計	1,437	2,072
純資産合計	42,239	43,992
負債純資産合計	50,721	54,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 31,008	1 33,000
売上原価	1 22,132	1 23,618
売上総利益	8,875	9,382
販売費及び一般管理費	1, 2 6,071	1, 2 6,038
営業利益	2,804	3,343
営業外収益		
受取利息	4	1 5
受取配当金	1 965	1 444
為替差益	163	84
有価証券利息	5	15
雑収入	1 96	1 99
営業外収益合計	1,235	648
営業外費用		
雑損失	3	6
営業外費用合計	3	6
経常利益	4,036	3,985
特別損失		
投資有価証券評価損	42	
特別損失合計	42	
税引前当期純利益	3,994	3,985
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,536
法人税等調整額	57	116
法人税等合計	1,191	1,419
当期純利益	2,802	2,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,621	32.3	6,654	36.1
労務費	1	6,281	36.1	6,290	34.1
経費	2	5,508	31.6	5,481	29.7
当期総製造費用		17,411	100.0	18,426	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,032		783	
半製品仕入高		382		489	
合計		18,826		19,699	
仕掛品期末たな卸高		783		880	
当期製品製造原価	3	18,043		18,819	

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
給料手当	4,574	4,422
賞与引当金繰入額	358	402
退職給付費用	472	570
その他	876	895
計	6,281	6,290

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注加工費	1,459	1,666
減価償却費	2,576	2,195
その他	1,472	1,619
計	5,508	5,481

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期製品製造原価	18,043	18,819
製品期首たな卸高	1,109	1,034
商品期首たな卸高	116	166
当期製品仕入高	2,565	2,704
当期商品仕入高	1,664	2,210
他勘定受入高	32	45
合計	23,530	24,980
他勘定振替高	197	201
製品期末たな卸高	1,034	936
商品期末たな卸高	166	224
売上原価	22,132	23,618

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129		7,129
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,102	7,129		7,129

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
技術研究基金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	35	25,000	3,172	29,583
当期変動額						
特別償却準備金の積立			0		0	
特別償却準備金の取崩			14		14	
剰余金の配当					1,538	1,538
当期純利益					2,802	2,802
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
自己株式の消却					1,275	1,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			14		4	10
当期末残高	1,025	350	20	25,000	3,176	29,572

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76	40,737	932	105	1,037	41,775
当期変動額						
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
剰余金の配当		1,538				1,538
当期純利益		2,802				2,802
自己株式の取得	1,200	1,200				1,200
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,275					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			400		400	400
当期変動額合計	74	64	400		400	464
当期末残高	2	40,801	1,332	105	1,437	42,239

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129		7,129
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	4,102	7,129	0	7,129

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
技術研究基金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	20	25,000	3,176	29,572
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩			9		9	
剰余金の配当					1,442	1,442
当期純利益					2,565	2,565
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			9		1,132	1,123
当期末残高	1,025	350	11	25,000	4,309	30,696

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	40,801	1,332	105	1,437	42,239
当期変動額						
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
剰余金の配当		1,442				1,442
当期純利益		2,565				2,565
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			634		634	634
当期変動額合計	4	1,118	634		634	1,753
当期末残高	6	41,920	1,966	105	2,072	43,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,191百万円	1,522百万円
短期金銭債務	286 "	398 "

2 保証債務

在外子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	21百万円	170百万円

3 有形固定資産の圧縮記帳

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	640百万円	640百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	219百万円	百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	6,000 "	6,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,385百万円	4,704百万円
仕入高	3,354 "	3,651 "
販売費及び一般管理費	23 "	31 "
営業取引以外の取引高	945 "	418 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,278百万円	2,140百万円
賞与引当金繰入額	176 "	195 "
退職給付費用	225 "	279 "
貸倒引当金繰入額	23 "	11 "
減価償却費	108 "	101 "
販売費に属する費用の割合	62.7%	65.0%
一般管理費に属する費用の割合	37.3 "	35.0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,693	3,512
関連会社株式	607	607
計	3,301	4,120

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
(繰延税金資産)				
賞与引当金		200百万円		210百万円
退職給付引当金		1,517 "		1,655 "
たな卸資産評価損		81 "		87 "
その他		260 "		217 "
繰延税金資産小計		2,060 "		2,171 "
評価性引当額		49 "		49 "
繰延税金資産合計		2,011 "		2,121 "
(繰延税金負債)				
特別償却準備金		12 "		6 "
その他有価証券評価差額金		723 "		1,054 "
繰延税金負債合計		735 "		1,060 "
繰延税金資産の純額		1,275 "		1,061 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
(繰延税金資産)				
土地再評価に係る繰延税金資産		227百万円		227百万円
評価性引当額		227 "		227 "
繰延税金資産合計		"		"
(繰延税金負債)				
土地再評価に係る繰延税金負債		407 "		407 "
繰延税金負債合計		407 "		407 "
繰延税金負債の純額		407 "		407 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
法定実効税率		37.5%		37.5%
(調整)				
住民税均等割等		0.2 "		0.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9 "		0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.3 "		3.6 "
実効税率変更による調整差額		"		0.7 "
試験研究費の税額控除		2.6 "		2.4 "
外国税額		1.6 "		2.1 "
その他		0.5 "		0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.8 "		35.6 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する当事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.2%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	7,025	430	0	632	6,822	7,338
構築物	515	2		62	456	967
機械及び装置	4,824	1,076	52	1,343	4,505	18,581
車両運搬具	3			1	2	12
工具、器具及び備品	437	282	5	235	479	2,886
土地	4,340 (513)				4,340 (513)	
リース資産	188	89		72	205	154
建設仮勘定	149	454	277		327	
有形固定資産計	17,486	2,336	336	2,346	17,140	29,940
無形固定資産						
ソフトウェア	28	17		10	35	
その他	35			2	33	
無形固定資産計	64	17		12	69	

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	千葉鶴舞工場	309百万円
機械及び装置	三重工場	406 "
	玉川工場	136 "
	千葉鶴舞工場	107 "
	千葉第二工場	310 "
	技術研究所	116 "
工具、器具及び備品	三重工場	104 "

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	千葉第二工場	43 "
--------	--------	------

3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	27	47	48
賞与引当金	534	597	534	597

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asahidia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第95期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第95期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第95期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡 良太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡 良太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。